

平成 14 年 10 月 11 日

各 位

上場会社名 五 洋 建 設 株 式 会 社
コード番号 1 8 9 3
代表者名 取締役社長 加藤 秀明
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営管理本部長 津田 映
(T e l 0 3 - 3 8 1 7 - 7 5 4 5)

中期経営計画の策定ならびに業績予想、配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、現下の経営環境を踏まえ、平成 14 年 10 月 11 日開催の取締役会において、平成 14 年度を初年度とする 3 カ年の中期経営計画「チャレンジ 2 1」ならびに平成 15 年 3 月期中間および通期の業績予想の修正、配当予想の修正を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

・中期経営計画「チャレンジ 2 1」の策定について

当社では、平成 13 年 5 月に発表いたしました「新世紀経営計画」に基づき、国内土木部門では公共投資の削減により市場が縮小する中、従来型建設事業の受注の確保と環境関連やリニューアルなど新しい事業分野の確立に、国内建築部門では顧客・市場・商品戦略の再構築と収益構造の抜本的な改善に、海外部門では海洋土木工事を中心に世界的な競争力の確立とエンジニアリング分野への進出に、あわせて間接経費の削減に取り組んで参りました。

しかしながら、出口の見えない景気の低迷に加え、公共投資の大幅な削減により、建設市場は予想を超える急激な縮小に直面しており、遺憾ながら計画初年度の平成 13 年度の受注高は、計画を大きく下回る結果となりました。

建設業を取り巻く環境は今後益々厳しさを増すことが予想され、早期に事業規模の縮小に見合った企業体質に転換するとともに、本業の収益力を改善することが急務であると判断いたしました。そこで平成 14 年度から平成 16 年度までの 3 カ年を対象とする中期経営計画「チャレンジ 2 1」を策定し、五洋建設グループの構造改革を断行いたします。

本計画の達成に向けて役職員一丸となって経営改革に邁進し、事業の継続的な縮小基調から脱却し、臨海部・沿岸域に強みを持つ「建設事業を核とした”豊かな環境を創造する”総合エンジニアリングサービス企業」として、安定的に収益を上げ、持続的に発展する企業グループを目指します。

具体的には、国内土木、国内建築、海外を事業の 3 本柱として再構築し、国内にあっては環境の

変化に即応できる足腰の強い企業、海外にあっては海洋土木分野を中心に競争力のあるコントラクターを目指します。なかでも景気の低迷、デフレ経済下で熾烈な受注競争が続いている国内建築部門については、部門営業利益の黒字化を早期に達成すべく、利益重視の選別受注、間接部門のスリム化を徹底します。また、受注競争力を高めるため、土木、建築ともに、環境、リニューアルなど今後事業量の拡大が見込まれる分野や当社が強みとする臨海部・沿岸域の都市再生プロジェクト、環境創造型プロジェクトなどに対するトータルエンジニアリングサービス事業を積極的に推進いたします。

このような本業収益力の強化策を実効あるものとするため、今年度、事業量縮小に対応した企業体質のスリム化を前倒しで実施することといたしました。早期退職者優遇制度導入による人員削減に伴う割増退職金、関係会社による開発事業等の抜本的な処理を実施することに伴う損失など、260億円の特別損失を計上することから、当期の中間、通期の純利益は大幅なマイナスとなる見込みです。この損失につきましては、誠に遺憾ながら、株主の皆様のご承認を得て、資本準備金・利益準備金の取崩しと資本金の減資により全額処理させていただきたく予定です。

株主の皆様には多大のご迷惑をおかけいたしますが、全社一丸となってこの中期経営計画「チャレンジ21」を達成することで責任を果たす所存でございますので、今回の経営判断にご理解を賜り、今後とも一層ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

なお、中期経営計画の概要につきましては、別添の資料をご参照ください。

・平成15年3月期中間および通期の業績予想の修正、配当予想の修正

1. 中間期の業績予想の修正

1-1 平成15年3月期中間業績予想数値の修正(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)(平成14年5月23日発表)	146,000	3,500	3,000
今回修正予想(B)	149,000	5,500	19,000
増減額(B-A)	3,000	2,000	16,000
増減率(%)	2.1%	-	-
前期(平成14年3月期中間)実績	145,683	4,494	2,855

1-2 平成15年3月期連結中間業績予想数値の修正(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)(平成14年5月23日発表)	165,000	3,500	3,000
今回修正予想(B)	166,000	5,500	17,000
増減額(B-A)	1,000	2,000	14,000
増減率(%)	0.6%	-	-
前期(平成14年3月期中間)実績	159,594	4,644	2,925

2. 通期の業績予想の修正

2-1 平成15年3月期通期業績予想数値の修正(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)(平成14年5月23日発表)	375,000	6,000	1,500
今回修正予想(B)	360,000	1,000	17,500
増減額(B-A)	15,000	5,000	19,000
増減率(%)	4.0%	83.3%	-
前期(平成14年3月期)実績	396,742	7,249	1,557

2-2 平成15年3月期連結通期業績予想数値の修正(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)(平成14年5月23日発表)	415,000	7,000	1,800
今回修正予想(B)	400,000	1,000	16,000
増減額(B-A)	15,000	6,000	17,800
増減率(%)	3.6%	85.7%	-
前期(平成14年3月期)実績	440,661	8,351	1,771

2-3 修正の理由

売上高につきましては、中間はほぼ前回発表通りでしたが、通期は国内土木工事の受注減少、海外土木工事の出来高減少により前回発表を若干下回る見込となりました。

経常利益につきましては、コストダウン、経費の削減に取り組んで参りましたが、主として国内外の土木完成工事高の減少、為替差損の発生により、前回発表を下回る見込となりました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、早期退職者優遇制度導入による割増退職金の増加、関係会社の開発事業等の事業損失の計上など、特別損失260億円を計上することとなり、当期純利益は遺憾ながら大幅にマイナスとなる見込であります。

連結業績につきましても、当社の業績予想の修正に伴い、上記のとおり修正いたします。

なお、当期の損失は、建設市場の縮小に早期に対応するための前向きな一過性の問題処理であり、中期経営計画「チャレンジ21」を着実に実行することにより、来期以降、業績は回復する予定であります。

<特別損失の主な内訳>

関係会社事業損失	(166億円)
早期退職者優遇制度導入に伴う割増退職金	(33億円)
販売用不動産評価損	(19億円)
関係会社株式評価損	(13億円)

3. 平成 15 年 3 月期 配当予想の修正

3-1 配当予想修正の理由

業績予想の修正理由で述べた通り、多額の特別損失を計上することにより当期損失が発生する見込みであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

3-2 修正の内容

	年間
前回発表予想 (A)(平成 14 年 5 月 23 日発表)	2.5 円
今回修正予想 (B)	0 円
(ご参考) 前期の 1 株あたり配当実績	2.5 円

・ 当期損失の処理(予定)

当期損失につきましては、誠に遺憾ながら、平成 15 年 6 月の定時株主総会で株主の皆様のご承認を得て、資本準備金・利益準備金の取崩しと資本金の減資（発行済株式数を変えない無償減資）により、全額処理させていただく方向で今後取締役会で検討してまいります。株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることを心よりお詫び申し上げます。

なお、今回の損失処理の結果、株主資本は約 350 億円になる見込みですが、中期経営計画の業績計画を確実に達成することにより内部留保の充実に努め、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。何卒、一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

中期経営計画「チャレンジ21」計画概要 (2002～2004年度)

基本方針

・基本方針：

事業量の縮小に見合った体質・体制への転換

事業縮小スパイラルからの脱却、『選択と集中』戦略の明確化

間接部門の『業務の高度化』と『スリムで効率的な組織運営』の両立

・基本戦略：

国内土木、国内建築、海外の3本柱の再構築～国内建築部門の営業黒字化～

技術を核とした営業強化～環境、リニューアル事業、エンジニアリングの強化～

聖域なき間接コストの削減

財務体質の改善

コーポレートガバナンスの強化

グループ会社のスリム化と戦略の明確化

2004年度業績目標(平成17年3月期)

	連 結	単 体
建設事業受注高 (億円)	3,300	3,000
売上高 (億円)	3,600	3,300
売上総利益 (億円)	345	310
一般管理費 (億円)	225	200
営業利益 (億円)	120	110
経常利益 (億円)	90	80
有利子負債 (億円)	1,730	1,600
従業員数 (人)	3,800	3,050

事業量縮小に対応した企業体質への転換(平成14年度実施策)

(1) 事業規模に見合った企業体質の構築

1) 人員のスリム化

早期退職者優遇制度の導入により定年などを合わせて、01年度比約16.5%、約600名の削減を実施。連結子会社についても01年度比約16%のスリム化を実施。

(参考) 期末従業員数の推移

(人)

	96年度末	01年度末	04年度末計画
従業員数(単体)	5,080	3,655	3,050
削減数(対96年度末)		1,425	2,030
削減率(対96年度末)		28%	40%
早期退職者(96-01、01-04)		(530)	(413)
転籍者(96-01、01-04)		(654)	(28)
従業員数(連結)		4,549	3,800

2) 経費の削減(単体)

- ・一般管理費約100億円削減、約35%削減(対01年度)
- ・売上高一般管理費比率6.1%(01年度実績7.8%)

04年度削減目標(対01年度比)

(億円)

	全体	一般管理費
新人事制度に基づく給与体系変更・賞与削減	22	8
人員スリム化(主として間接部門を削減)	58	38
厚生年金基金の代行返上	24	8
固定費削減(本支店事務所の統合など)	13	13
変動費削減(調研費、通交費、雑費、交際費等)	33	33
計	150	100

(参考) 一般管理費(単体)の推移

(億円)

	96年度	01年度	04年度計画
人件費	199	160	105
(対96年度削減率)		(20%)	(47%)
その他	204	141	95
(対96年度削減率)		(31%)	(53%)
一般管理費計(貸倒除く)	403	301	200
(対96年度削減率)		(25%)	(50%)

3) 組織のスリム化・効率的運営

- ・本社組織のスリム化
- ・経理業務、設計・見積業務など、支店の枠を超えたバックオフィスの統合を推進
- ・品質・安全・環境マネジメント業務の統合

(2) コーポレートガバナンス改革

1) 取締役数の削減と社外取締役の導入(02.6.27実施)

- ・35名 社外取締役1名を含む7名
- ・取締役会の活性化、経営の透明性の向上

2) 執行役員制度の導入: 業務執行の権限と責任の明確化(02.6.27実施)

- 3) 監査役制度の機能強化: 取締役会出席・意見陳述義務化、監査頻度の増加(02.6.27 実施)
- 4) 役員・執行役員 の定年制と業績連動型報酬体系の導入・実施
- ・役員・執行役員・相談役・顧問の定年制の導入
 - ・執行役員数の削減
 - ・業績連動型役員報酬(成果評価)の導入・実施
 - ・役員・執行役員報酬の更なる削減
 - ・取締役会に人事委員会を設置(役員・執行役員候補、業績評価案、報酬案を具申)
- 5) コンプライアンス体制の構築: 法令遵守の徹底
- ・社長直轄のコンプライアンス委員会、コンプライアンス推進本部の設置(02.6.27 実施)

(3) 財務体質の健全化

関係会社の開発事業等損失	166 億円
販売用不動産評価損	19 億円
関係会社株式評価損	13 億円

(参考) 98～00 年度の財務リストラ・時価会計対応による特別損失 (億円)

	98 年度	99 年度	00 年度	計
滞留債権の貸倒償却	9 7	3 0	1 5	1 4 2
販売用不動産評価損	1 5 8	1 8 5		3 4 3
関係会社整理損失引当金繰入額	7 1	3 5	5	1 1 0
有価証券評価損・売却損	2 5	2	2 2	4 9
金融派生商品解約損	7	3 4		4 2
退職給付費用関係		4 2	1 4 8	1 9 0
割増退職金	5 9	2		6 1
その他	2 8	2 1	1 5	6 4
特別損失 計	4 4 5	3 5 1	2 0 5	1 , 0 0 1

上記のほか、99 年度に土地再評価、00 年度に投資有価証券の時価評価を実施済み

(4) 平成 14 年度特別損失の計上 (単体)

・割増退職金	33 億円	
・関係会社事業損失	166 億円	
・販売用不動産評価損	19 億円	
・関係会社株式評価損	13 億円	
・その他	29 億円	計 260 億円

建設事業の収益力向上

(1) 基本方針:

『売上高(連結)3,600 億円に対して営業利益 120 億円以上(04 年度)』

- 国内土木、国内建築、国際部門の部門別業績管理の徹底
～売上高・粗利益重視から営業利益重視へ～
- 事業規模に見合った人員、コスト体質への転換（間接部門の削減、直間比率の見直し）
- 市場と地域の選択と集中の明確化

(2) 国内土木部門： 『受注高の確保』

1)沿岸域・臨海部での優位性を活かす！

- ・100 年余の歴史に裏打ちされた技術と経験
- ・トータル技術力の強化（計画段階から設計・施工、運営、維持補修まで）
- ・重点分野： 海上空港・臨港道路などの従来型大型プロジェクト
+ 市場の拡大が期待される防災・リニューアル関連プロジェクト、
+ 海域環境再生、静脈物流など環境関連プロジェクト

2)シールド・トンネル、地盤の液状化対策など陸上土木の得意分野を伸ばす！

3)環境関連事業の拡大:

- ・汚泥・石炭灰・焼却灰・有機性廃棄物等のリサイクル、土壌汚染対策、最終処分場等
- ・異業種との業務提携、技術提携の推進

4)戦略的ブランド技術の開発： 開発テーマの絞込みと技術を核とした提案型営業の強化

静脈物流、水域環境創造、最終処分場、防災・リニューアル、都市再生

(3) 国内建築部門： 「営業利益の黒字化」

1)部門営業利益の黒字化

- ・選別受注による赤字工事の排除、利益重視の徹底
- ・営業・工事一体となった工事利益の確保
- ・管理部門の徹底したスリム化による一般管理費の削減

2)選択と集中の徹底

- ・地域戦略： 市場規模の大きい首都圏と五洋の地盤である西日本に集中、
受注機会の少ない営業所からの撤退
- ・市場戦略： 物流・倉庫、医療・福祉、食品、リニューアル分野の強化、
エンジニアリング力の強化による営業展開

(4) 国際部門： 「利益重視の徹底」

1)規模よりも利益重視： カントリーリスクを考慮した案件の選別、利益重視の徹底

2)地域戦略： 東南アジアを中心に、中近東への進出に重点

3)市場戦略： 埋立浚渫工事、ODA案件による収益確保

都市土木、建築については利益重視の選別受注の徹底

4)技術営業力の強化： 計画の初期段階からプロジェクトに参画し、利益の確保できる工事の受注を目指す

5)一層のローカル化： 地域に根ざしたローカル職員の育成と登用

(5) 事務管理部門： 「スリムで高性能な体制」

1)本支店事務管理部門のスリム化

・支店の枠を超えた総務・経理業務の効率化

2)品質・安全・環境マネジメント業務の統合による効率化

・本社： 安全環境本部に ISO 推進部と安全環境部を統合

・支店： 工事施工部門との連携強化と ISO 推進部と安全環境部の一体的運営

(6) グループ子会社： 「グループ経営の原点に帰る」

1)外部受注の拡大（グループとしての受注拡大）

2)子会社毎に、『専門性』、『地域性』を考慮した戦略の明確化

3)外部環境に見合ったスリムな体質への転換

4)成果主義人事制度の導入

財務戦略

(1) 財務計画

1)フリーキャッシュフローの改善

・リストラ効果と本業収益改善によるフリーキャッシュフローの拡大

・土木、都市再開発を含む建築、開発事業の部門毎に、投資と回収のバランス保持

・事業用不動産の流動化

2)有利子負債の削減

(億円)

	01年度末	02年度末予想	04年度末計画
有利子負債残高(単体)	1,694	1,880	1,600
有利子負債残高(連結)	1,884	2,050	1,730

(2) 資本政策

1)減 資

・発行済株式数を変えない無償減資、平成 15 年 6 月の定時株主総会で決議予定

・資本準備金と利益準備金の全額取崩し： 109 億円

・資本金の減資： 159 億円（平成 13 年改正以前の商法での額面超過部分相当額）

2)内部留保の充実

・中期経営計画の業績目標を確実に達成することにより自己資本の充実に努める。

以 上